

日印経済安全保障研究会
経済安全保障の観点からのインドの重要性



第五回日印経済安全保障研究会では「経済安全保障の観点からのインドの重要性」について三宅保次郎経済産業省通商政策局中東アフリカ課長にご講義いただきました。以下、三宅保次郎課長と平松賢司理事長との対談をお伝えします。

していくということがインドの大きな目標であると思います。よって、中国への過度な経済依存が懸念されている点において、日本とインドは共通の問題意識を持っているのではないかと感じます。

三宅氏から見てもインドは伝統的に中国との経済的影響力を下げる形での経済関係を構築してきたと思いますが、近年はその側面がさらに強まっていると見ていますか？

(三宅)今、理事長がおっしゃった通り、元々インドは1962年の国境紛争で中国に敗北して以来、中国をライバルというよりも、「敵」と同じ存在として見ていると思います。過去20年来、インド政府は安価な中国製品がインド市場に流入していることを自国産業への脅威と捉えるとともに、いかにして自国産業を保護し得るかを主眼とした経済政策を実践してきています。

特に近年顕著である米中間の対立と、それに伴う中国のエコノミック・ステイト

(平松) 本日は三宅保次郎経済産業省中東アフリカ課長にお越しいただき、経済安全保障の観点からのインドの重要性について議論をさせていただきました。三宅氏は経済産業省の中で最もインドに詳しい専門家であるとともに、私とも一緒に仕事をした仲間であります。今回はそれらの経験も踏まえ、経済安全保障の観点から日本がインドとどう

つきあっているかということについて非常に良い議論をさせていただきました。日本における経済安全保障は、中国への依存をどのように減らしていくかが一番大きな関心事項でしょう。同時にインドにとっても、中国への過度な依存は安全保障面で懸念が生じる点で問題視されており、経済面での依存をできるだけ減ら

クラフトの多用を踏まえ、

最近のインド政府は対中規制を目立つ形で行っている
と捉えることができます。

例えば、去年・今年には中国の電気自動車メーカーによるインドへの投資とインド企業の買収を、中央政府が投資差し止めおよび買収案を何度も突き返すというような形で規制し、中国メーカーによるインド投資・企業買収を断念させた事例が報道されています。また、インドに着任する中国人トップへのビザ発給の停止、あるいはインドで事業を展開する中国企業にインド企業とのパートナーシップ締結を強く求めるというようなあからさまな対中規制の具体例も報じられています。

さらに、インド軍によるドローン装備調達時に国境を接する国からの部品使用を禁止するという、中国を強く意識した経済安全保障上の規制も実施していると報じられています。このように、過去一、二年の経済安全保障上の動向を見ても、インドは中国に対して規制を強化していると同時に、その動きがあからさまになっ
てきていると考えられます。

(平松) このような中国に
対する警戒を強めている動きの反動としてか、むしろ
現在インドは米国との関係
を強化しています。その流
れの中でハイテク分野にお
ける米国との協力を主軸に、
米国の先端技術の取り入れ、
投資の受け入れを通じた新
しい経済・技術領域におけ
る発展をインドは成し遂げ
ようとしていると思われま
す。印中関係の悪化の反動
としての米印歩み寄り
は、日本にとってもプラスとなる要素だと考えられるので
はないでしょうか。三宅氏
からご覧になっても、イン
ドと米国の関係は経済安全
保障の側面においても強ま
っている
と捉えておられますか？

(三宅) 過去2年間を振り
返ってみても、インドは米
国との関係を特に戦略的な
分野で強化していると言え
ます。この関係強化は、米
国が欲していただけではなく
インドも当然欲しているも
のでしょう。

例えば、2022年5月には
ハイテク協力の分野で、
「米印重要新興技術イニシ

アチブ」という枠組みを首
脳間で立ち上げ、今年1月
にはワシントンにてNSA
レベルで議論しています。
この枠組みでは、人工知能
技術(AI)、量子技術、先
端無線通信、あるいはスー
パーコンピュータといった
先端技術に関わる分野が議
論されています。

さらに、貿易管理の分野や、
半導体および技術革新のた
めのパートナーシップにお
いても閣僚レベルでの議論
を立ち上げていることから
も分かるように、経済安全
保障の観点から戦略的な米
印の取り組みが強化されて
いると評価できます。

(平松) 米印の経済安全保
障関係の強化をもう少し広
い視野で見ると、戦略的に
QUADというミニラテラ
ルな枠組みは非常に大事だ
と思っ
ています。また、多様な
議論がなされている経済
安全保障上の課題の中でも、
とりわけサプライチェーン
の強化が重要視されており、
QUADの枠組みをさらに
広げたイニシアチブとして
IPEFの存在があります。
IPEFにインドが参加す
ることは重要であり、米

日本などの国々との協力を通じたサプライチェーン多様化・強化は戦略的にも合理的な選択であるでしょう。

三宅氏から見てQUAD・IPEFはインドを中心とするサプライチェーン多角化を促進するメカニズムに至っているとお考えでしょうか？

(三宅) そう思います。日本、米国、インド、オーストラリアの四者がQUADという共通の枠組みを持っていることは、経済安全保障上、日本とインドにとっても極めて重要になります。2023年5月の広島サミットで議題となった内容を見ても、海底ケーブル、通信というとOpen Ran、あるいは投資家・イノベーターのネットワーク構築を通じたサプライチェーンの強靱化、サイバーセキュリティといった経済安全保障の柱となるテーマを網羅する形でQUADの議題が設定されています。

このような、QUADにおいて経済安全保障上の共通認識を有しているインドがIPEFに参加しているこ

と自体が経済安全保障の観点からは重要だと思えます。特に、今年の11月にはIPEFの二つ目の柱となるサプライチェーン協定が署名されました。この協定には、インドにとってセンシティブな高い労働者の保護といった項目があるにも関わらず、インドが協定に署名したことは画期的だと思えます。今後もインドのIPEFへの関与の動向に注目すべきだと考えます。

(平松) 日本もインドと協力しながらQUAD・IPEFの枠組みを強くしていくということが大事だと思います。今後日本とインドが経済安全保障とサプライチェーンの強化・多角化を図るにあたって、どのような産業分野での日印協力が想定されるでしょうか？

(三宅) まず、サプライチェーンの多様化において日印の協力が重要となるのは、半導体と通信の分野になると思います。さらにグリーン水素・アンモニアの活用をはじめとするグリーン・トランスフォーメーション(GX)の観点では、インドも「グリーンナショナルミ

ッション」と呼ばれるインシアチブを立ち上げており、年間500tの水素生産を2030年までに目指すとコミットしています。現在、

インドは石炭火力を中心としたエネルギー政策を実践しています。インドにおける石炭火力への依存はそう簡単には解消されないため、今後はどのように石炭火力発電においてアンモニアを混ぜ合わせ、効率よく地球にやさしい形で燃焼させていくか、またはガスタービンで水素を燃やしてCO2排出を削減していくか、といった取り組みが、インドにおけるGXにおいて重要となるでしょう。この点をとらえると、日本が持つアンモニアや水素を混焼する高い技術力はインドでも活用される潜在性を持っているのではないのでしょうか。

(平松) GXを含む産業界でも日印の協力がますます深まることが望ましいと思います。また、サプライチェーンは文字通り「チェーン」なので、色々なところで様々なアクターが役割を果たすことが求められます。ゆえに、そのチェーンの一部としてインドも大きな役

割を果たすことが可能であるとともに、日本との協力を通じながらサプライチェーンの強靱化に努めることが求められるのではないでしょう。現状では、部品の供給を含めてインドはそこまでの役割を担いきれていないところがあるとも議論されていますが三宅氏はどのように捉えていますでしょうか？

(三宅)まず、インドは人口が大変多いうえに成長が著しく、大市場であることが重要となります。この莫大な内需を活かし、いかに国内の産業化を促進していくかについて現在インド政府は取り組んでおり、その筆頭政策が“Make in India”であり、“Self-reliant India”キャンペーンになります。

現在、これらキャンペーンの下で1400社もの日本企業が進出しており自動車分野を中心に電子分野等も含めてインドで事業を展開しています。主にモノづくりの観点からインド経済に貢献しているわけです。こうした日本企業の努力によ

り、インドはまずは最終組み立て・最終消費市場という観点から製造業のサプライチェーンに組み込まれています。今後は、どのようにして製造業の上流部分に遡ってインドで内製化していくかについて、日本企業と日本政府が協力して取り組んでいくべきではないかと思っています。そして、ゆくゆくはインドの外、例えばアフリカ大陸などにもインドで製造した製品の輸出を目指していくことに、日本も関与していくことが必要になるのではないのでしょうか。

(平松)特に、インドは経済安全保障の観点から半導体といった先端テクノロジーに対する日本からの投資・協力を強く求めていると思います。三宅氏は日本企業に対し、インドで事業展開する上で持つべき視点、あるいは気を付けるべき点について数々のアドバイスをしてきたと思います。特に、インドが先端技術産業に傾斜し、日本企業がこれらの分野に進出するにあたって新たに留意すべき要素などはありますか？

(三宅)インドでのビジネス

は難しい側面が色々あります。インドに限ったことではないですが、色々なビジネス上の障壁が存在することは事実だと感じています。最も日本企業が振り回されてきたことが、インド政府による急な政策変更だと思っています。日本企業は比較的真面目なため、インド政府が大きな政策を立ち上げた際に大慌てでその確認・適応作業を開始します。しかし、インド政府が立ち上げる大きな政策目標は、往々にしてインドの地場企業や大衆の反対を通じて徐々に丸まっていくとともに、施行期日も延長され、企業がより達成しややすい現実的なものとなっていきます。

したがって、インドで操業する日本企業はインドにおける政策変更のリアルを理解した上で、しっかりと新たな規制に取り組んでいただくことが気を付けるべき点ではないかと思います。その際、日本企業のみでは政策変更の実情と推移を把握することに限界があると思うので、大使館・日本政府とのコミュニケーションを活用していくことが重要となるでしょう。

(平松)やはり半導体などは新しい領域ですので、日本企業も少し尻込みするところもあると思います。しかし、インド政府は経済安全保障という観点なども含めて、新しいテクノロジー・産業分野に対する投資や技術協力を求めています。これらの分野に対して積極的に支援していくことは両国の経済面においてもプラスであるとともに、日印関係の発展、あるいは戦略面での協力を促進していく上でも重要であると思います。

今、三宅氏がおっしゃった通り、民間企業がインドで活動するにあたっては単独ではなく、日本政府からの後押しが必要となるでしょう。経済産業省でも色々なイニシアチブを取っておられて、様々な形で日本企業の活動をサポートしていただいているので、是非今後ともこのような支援を続けていただきたいです。また、企業の方もインド特有の問題を単独では解決できずお困りのことがあると思うので、是非その際は現地の大使館、経産省、JETROに相談し、一緒になって考え

ていくことを念頭に置いていただければと思います。

三宅氏と私もインドで様々な問題を共同で解決しましたが、高いレベルで直接働きかければ解決できる課題は多いと思います。また、今後とも日本企業には勇気を出してもらい、日本政府とも一緒になってインドにて積極的に事業展開をしていただきたいと思います。また、大使館、経産省も何かあれば必ずお手伝いをするというマインドセットの下で活動していますので是非頼っていただきたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。